株式会社SUBARU

サステナビリティファイナンス・フレームワーク

2023 年 10 月

目次

1　はじめに.....2

2　サステナビリティへの取組み.....4

3　グリーンボンド原則等への適合性.....9

3.1 調達資金の使途.....9

3.2 プロジェクトの評価及び選定プロセス.....10

3.3 調達資金の管理.....11

3.4 レポーティング.....11

1　はじめに

ＳＵＢＡＲＵのありたい姿へ ～笑顔をつくる会社～

株式会社ＳＵＢＡＲＵ（以下「ＳＵＢＡＲＵ」）は、2021 年 5 月に、従来、複数存在していた企業指針などを以下の 3 つに整理しました。

経営理念は「“お客様第一”を基軸に『存在感と魅力ある企業』を目指す」です。ＳＵＢＡＲＵが、お客様に提供する価値は、「安心と愉しさ」です。これも上記の経営理念と同時期に定めたものですが、時代や外部環境の変化に左右されない「ＳＵＢＡＲＵらしさ」を深化させ、ＳＵＢＡＲＵブランドをさらに高めていくためには必須の提供価値と認識しています。ありたい姿は「笑顔をつくる会社」です。これは 2017 年に株式会社ＳＵＢＡＲＵに社名変更した際に定めたものですが、ＳＵＢＡＲＵのお客様の振る舞いから教えられたことでもあります。

また、グループ・グローバルの従業員が意思を共有できるものとして、「ＳＵＢＡＲＵグローバルサステナビリティ方針」を制定しました。

これらに基づいて、ＳＵＢＡＲＵは自動車事業と航空宇宙事業におけるグローバルブランドとして持続的に成長させ、中長期的な企業価値を向上させていきます。

SUBARUグローバルサステナビリティ方針

私たちSUBARUグループは、人・社会・環境の調和を目指し、

1. 事業を通じて、地球環境の保護を含む様々な社会課題の解決と、持続可能な社会の実現に貢献します。
2. 高品質と個性を大切にし、先進の技術で、SUBARUならではの価値を提供し続け、SUBARUグループに関わるすべての人々の人生を豊かにしていきます。
3. 国際社会における良き企業市民として、人権および多様な価値観・個性を尊重し、すべてのステークホルダーに誠実に向き合います。
4. 従業員一人ひとりが、安全に安心して働くことができ、かつ働きがいを感じられるよう職場環境を向上させます。
5. 国際ルールや各国・地域の法令を遵守するとともに、その文化・慣習等を尊重し、公正で透明な企業統治を行います。
6. ステークホルダーとの対話を経営に活かすとともに、適時かつ適切に企業情報を開示します。

ＳＵＢＡＲＵは、持続的な成長と、愉しく持続可能な社会の実現への取組に係る資金調達を行うため、サステナビリティファイナンス・フレームワーク（以下「本フレームワーク」）を設定しました。

本フレームワークに基づきグリーン、ソーシャル及びサステナビリティファイナンスとして、ボンド、ローンによる資金調達を行い、サステナブルな社会の実現への貢献を推進していきます。なお、独立した外部機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）より、本フレームワークが以下の原則に適合している旨のセカンド・パーティー・オピニオンを取得しています。

参照した原則

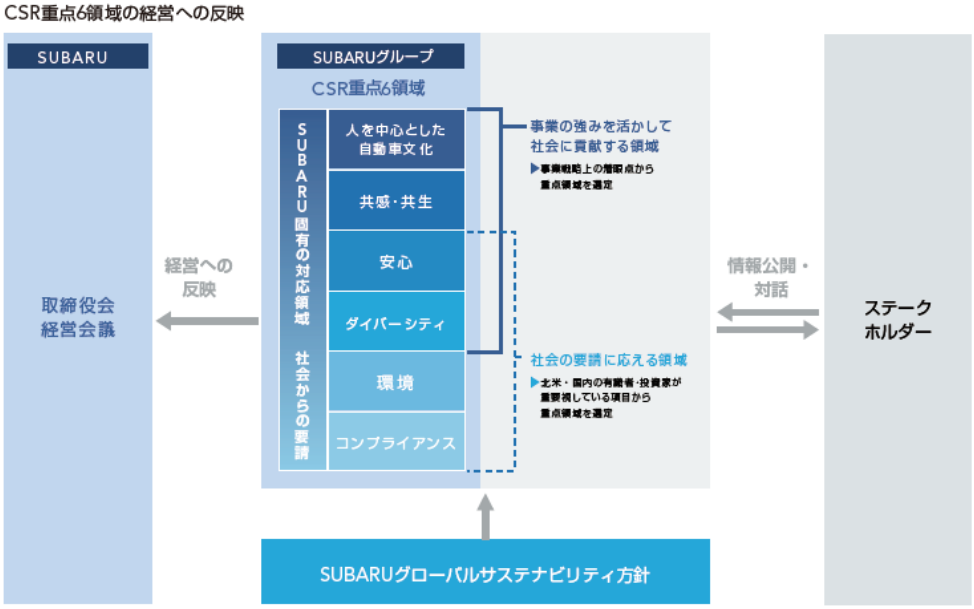
- グリーンボンド原則 2021（GBP/国際資本市場協会（ICMA） 2021）
- ソーシャルボンド原則 2023（SBP/ICMA 2023）
- サステナビリティボンド・ガイドライン 2021（SBG/ICMA 2021）
- グリーンボンドガイドライン（GBGLs/環境省 2022）
- グリーンローンガイドライン（GLGLs/環境省 2022）
- ソーシャルボンドガイドライン（SBGLs/金融庁 2021）
- グリーンローン原則（GLP/ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等 2023）
- ソーシャルローン原則（SLP/LMA 等 2023）

2　サステナビリティへの取組み

CSR 重点 6 領域

ＳＵＢＡＲＵグループは、「笑顔をつくる会社」を目指し、「人を中心とした自動車文化」「共感・共生」「安心」「ダイバーシティ」「環境」「コンプライアンス」を CSR 重点 6 領域として選定いたしました。

より大きな社会価値・経済価値の創出に向けて、社会やＳＵＢＡＲＵグループにとって重要な課題を認識し、CSR 重点 6 領域の取り組みを推進していきます。



CSR 重点 6 領域の取り組みと SDGs

CSR 重点 6 領域について「2025 年のありたい姿」を明確にすることで各領域の取り組みを一層強化し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に積極的に貢献していきます。

CSR重点6領域	基本的な考え方	2025年のありたい姿	貢献するSDGs
人を中心とした自動車文化	「クルマは単なる移動手段ではない。」と考えます。 SUBARUは、「安心と愉しさ」といった人の「感性」を大切にし、 人の心や人生を豊かにするパートナーとなる商品・サービスを 付加価値としてお客様に届け、持続可能なモビリティ文化を醸成します。	人の心や人生を豊かにするパートナーとなる企業になる。	9 11
共感・共生	人と人とのコミュニケーションの輪を広げ、一人ひとりのお客様および 社会の声に真摯に向き合うことで、 信頼・共感され、共生できる企業になります。	広く社会から信頼・共感され、共生できる企業になる。	11 17
安心	すべてのステークホルダーに「最高の安心」を 感じていただける存在となります。	すべてのステークホルダーに 「最高の安心」を感じていただける企業になる。	3
ダイバーシティ	多様な市場価値を尊重した商品の提供と、SUBARUグループで働く すべての人々の多様な価値観の尊重と反映が SUBARUグループのダイバーシティと考え、推進します。	すべての人々の多様な価値観を尊重しつつ、 多様な市場価値を創出する事業を推進する。	5 8
環境	SUBARUのフィールドである「大地と空と自然」を 将来世代へ伝承するため、企業活動全体で環境に配慮していきます。	企業活動を通じて「大地と空と自然」が広がる 地球環境を大切に守っていく。	13 12
コンプライアンス	法令や社会規範を守って業務が遂行できている、 そしてコンプライアンス重視優先の考え方がSUBARUグループで働く すべての人々に浸透し、実行されている企業になります。	誠実に行動し、社会から信頼され、共感される企業になる。	8 16

ＳＵＢＡＲＵの目指す方向性

ＳＵＢＡＲＵは目指す方向性として、「ＳＵＢＡＲＵらしさを進化させ、脱炭素社会の実現に貢献」「あらゆる場面での安全性を高め、死亡交通事故ゼロ[1]を目指す」を掲げています。

環境に関する取組

自動車と航空宇宙事業を柱とするＳＵＢＡＲＵの事業フィールドは、「大地と空と自然」であり、ＳＵＢＡＲＵは、この大地と空と自然が広がる地球の環境保護こそが、社会とＳＵＢＡＲＵの未来への持続性を可能とする最重要テーマとして考え、すべての企業活動において取り組んでいます。

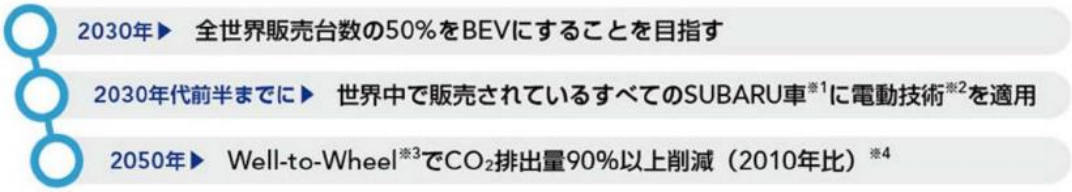
国内外のグループ内の組織を横断した環境マネジメント体制を構築し、中長期の環境目標の策定とその実現に向けた取り組み、環境関連法令の遵守、化学物質の管理、環境パフォーマンスデータの集約といった環境マネジメント活動をオールＳＵＢＡＲＵで推進しています。

カテゴリー	時期	目標
商品 （スコープ3）	2050年	Well-to-Wheelで新車平均（走行時）のCO_2排出量を、2010年比で90%以上削減
	2030年代前半	生産・販売するすべてのSUBARU車に電動技術を搭載
	2030年	全世界販売台数の50%をBEVにすることを目指す
工場・オフィスなど （スコープ1,2）	2050年度	カーボンニュートラルを目指す
	2035年度	2016年度比60%削減（総量ベース）

[1] ＳＵＢＡＲＵ車乗車中の死亡事故およびＳＵＢＡＲＵ車との衝突による歩行者・自転車などの死亡事故ゼロを目指す。

＜電動化戦略＞

ＳＵＢＡＲＵは脱炭素社会の実現に貢献していく為、2050 年頃のカーボンニュートラルを目指すべき方向として定め、「2050 年に、Well-to-Wheel[2]で新車平均（走行時）の CO2 排出量を 2010 年比で 90%以上削減[3]」という長期目標（長期ビジョン）と、それを補完する中期目標（マイルストーン）として、「2030 年に全世界販売台数の 50%を電気自動車（BEV）にすることを目指す」「2030 年代前半には、生産・販売する全てのＳＵＢＡＲＵ車[4]に電動技術[5]を搭載」を策定しています。



ＳＵＢＡＲＵは環境対応とＳＵＢＡＲＵらしさの強化に向け、また 2050 年に向けたロードマップを加速させるべく、2022 年に発表した国内生産体制の戦略的な再編の 2,500 億円を含め、電動化対応投資(生産/開発)として、2030 年前後までに約 1.5 兆円の投資を計画しています。

国内生産体制のロードマップとして、2025 年頃をターゲットに BEV の自社生産に着手、段階的に BEV の車種や台数を充実し、さらに、2027 年以降に BEV 専用の生産ラインを追加する検討を進めています。現在、パワーユニットを生産している大泉工場は、次世代「e-BOXER[6]」の生産を 2025 年に北本工場へ移管し、BEV への生産移行に備えるとともに、次世代「e-BOXER」の複数車種への搭載も着実に進めます。矢島工場の BEV 生産キャパシティは、当初計画の年間 10 万台から、2026 年頃をめどに 20 万台へ引き上げられるよう準備を開始、これにより、2028 年以降の国内 BEV 生産キャパシティは新規に立ち上げる大泉工場と合わせて 40 万台規模を見込みます。合わせて米国での次世代 e-BOXER、BEV の生産検討にも着手しています。

---

[2] 「油井から車輪」の意味。BEV などが使用する電力の発電エネルギー源まで遡って、CO2 排出量を算出する考え方を指す

[3] 2050 年に世界で販売される全てのＳＵＢＡＲＵ車の燃費（届出値）から算出する CO2 排出量を、同 2010 年比で 90%以上削減。総量ベース。市場環境変化による販売台数の増減は加味するが、走行距離の多少は考慮しない

[4] 他社から OEM 供給を受ける車種を除く

[5] BEV、HV など、電力利用を高める技術を指す

[6] ＳＵＢＡＲＵらしい走りの愉しさに加え、環境にも配慮した水平対向エンジン+電動技術の呼称

また、2022 年に市場導入した「ソルテラ（SOLTERRA）」に加え、2026 年末までに新たに 3 車種の BEV を投入することで当社が強みとしている SUV ラインアップを充実させ、その販売を支える電池調達に関してはトヨタ自動車株式会社とのアライアンスを通じてグローバルで手当していきます。さらに 2028 年末までに 4 車種の BEV ラインアップを追加し、米国市場で 2028 年に 40 万台の販売を目指します。

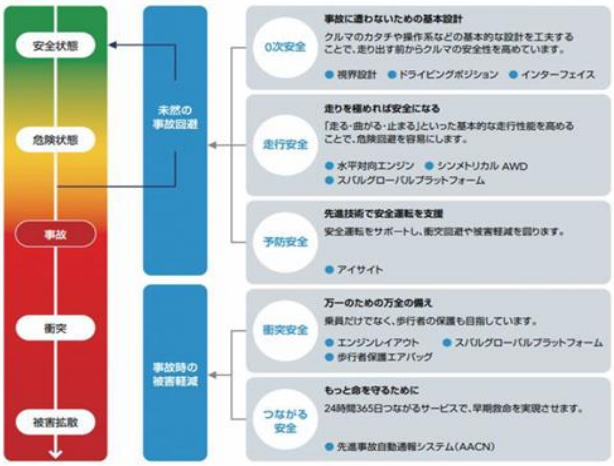
＜再生可能エネルギーの活用＞

2022 年度の再生可能エネルギーの割合はＳＵＢＡＲＵグループ全体でエネルギー使用量の 5.9%、全電力使用量の 18.6%を占め、群馬製作所本工場、宇都宮製作所南工場・南第 2 工場、エビススバルビル、スバルアカデミーの 5 拠点で購入する電力はすべてカーボンニュートラルな電力となっており、積極的に再生可能エネルギーの活用に取り組んでいます。

安全なクルマづくり

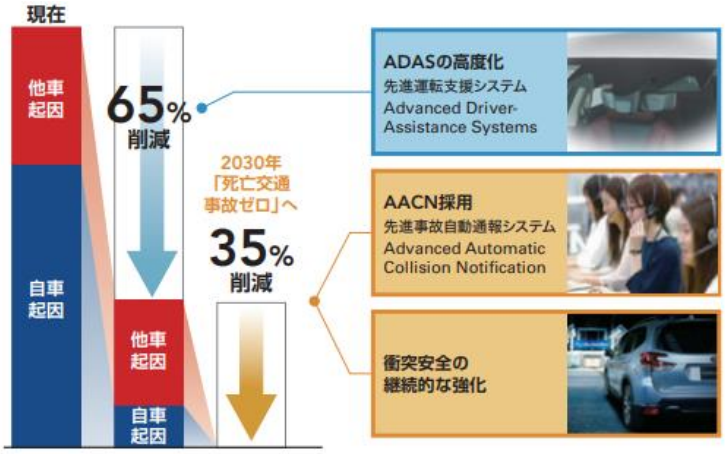
ＳＵＢＡＲＵは、「人の命を守る」ことにこだわり、半世紀以上前から安全性能を最優先したクルマづくりを続けてきました。

あらゆる視点からクルマの安全性能を追求し、「乗る人すべてに、世界最高水準の安心と安全を」というＳＵＢＡＲＵの「総合安全思想」のもと、視界の良さや乗員が疲れないパッケージなどの「0 次安全」、目の前の障害物を正確に回避でき、回避後も走行が破綻しないコントロール性を持つ「走行安全」、「アイサイト」に代表されるプリクラッシュブレーキなどの「予防安全」、そして、それでも事故が起こる場合に乗員を保護する「衝突安全」の４つの軸に「つながる安全」を加えて、独自の安全技術を磨いています。



＜死亡交通事故ゼロ[1]に向けたシナリオ＞

死亡交通事故ゼロ[1]を実現するために、ＳＵＢＡＲＵは米国で2017年から2019年に発生した死亡交通事故を全件[7]を調査し、事故の発生原因と死亡原因を分析し、それらの原因を効果的に取り除ける機能を割り出しました。そして、その機能を実現する具体的な対応手段を決定し、実現に向けて開発を行っています。 具体的には、先進運転支援システム（ADAS）を高度化させることによりさらに事故を回避・軽減させ、自車起因の交通事故を減らします。また他車起因による事故に対しても衝突安全をはじめとする従来の4つの安全性能を強化するとともに、AACN（先進事故自動通報システム）に代表される「つながる安全」の採用で2030年死亡交通事故ゼロ[1]を目指します。



[7] 直近 5MY（モデルイヤー）車が関係する死亡交通事故全件

3　グリーンボンド原則等への適合性

3.1　調達資金の使途

本フレームワークに基づき調達された資金は、新規または既存の以下の適格クライテリアに該当する事業（以下「適格事業」）に充当される予定です。既存事業に充当する場合は、ファイナンスの実行日から遡って 36 か月以内に支出または開始・出資した事業を対象とします。また、調達から 24 か月以内に適格事業に充当する予定です。

１．製品のカーボンニュートラル（グリーン）

適格クライテリア（GBP 適格事業区分）	環境目標	SDGs
ゼロエミッション車（クリーン輸送） • ゼロエミッション車（ZEV）の車両及びバッテリー等の構成部品の開発・製造に関する研究開発、設備投資及び製造原価 • バッテリー製造会社への投融資・その他支出	気候変動の緩和	
充電インフラ（クリーン輸送） • 上記 ZEV の充電設備関連の研究開発及び設備投資		
販売金融債権見合いの貸付等（クリーン輸送） • 販売金融子会社が保有する ZEV のクレジット・リース債権見合いの貸付金 • BEV 普及に向けた金利優遇費用		

２．企業活動のカーボンニュートラル（グリーン）

適格クライテリア（GBP 適格事業区分）	環境目標	SDGs
再生可能エネルギーの導入（再生可能エネルギー） • 製造活動及び販売活動における再生可能エネルギー（太陽光発電、風力発電等）への投資 • 再生可能エネルギー由来の電力等の購入費用	気候変動の緩和	

３．グリーンビルディング（グリーン）

適格クライテリア（GBP 適格事業区分）	環境目標	SDGs
グリーンビルディング（グリーンビルディング、エネルギー効率） • 環境認証を取得する（予定含む）自社の事業活動で使用する施設の取得・建設 （ｉ）LEED 認証：Silver 以上 （ii）CASBEE 評価認証：A ランク以上 （iii）BELS 認証：5 つ星以上 （iv）DBJ Green Building 認証：3 つ星以上	気候変動の緩和	

４．安全なクルマづくり（ソーシャル）

適格クライテリア（SBP 適格事業区分）	ターゲット	SDGs
先進安全技術（安全運転支援・自動運転関連技術） • 2030 年死亡交通事故ゼロ[1]に向けた先進安全技術の研究開発 • アイサイト、先進事故自動通報システム搭載等の製造原価	運転手・乗員・歩行者等（高齢者・子供・身体障がい者等の交通弱者を含む全ての人々）	

3.2　プロジェクトの評価及び選定プロセス

本フレームワークに基づき調達した資金が充当される適格事業は、財務管理部が素案を作成し、サステナビリティ推進部等の各事業部門へ事業内容等を確認し、以下の事項を決定いたします。

関係部署

- 財務管理部
- サステナビリティ推進部
- 各事業部門　等

決定事項

- 調達期間を通じ、対象事業の適格クライテリアへの準拠の検証（環境・社会に対して長期的にプラスの影響を与えるものに限って適格事業とする方針に基づく）
- 適格事業が「調達資金の使途」で規定されている内容と一致していることの確認
- 適格基準を満たさなくなった場合、対象事業の入れ替え
- 本フレームワークの内容を確認し、ＳＵＢＡＲＵの事業戦略や技術、市場等に関する変更を本フレームワークに適宜反映・更新

3.3　調達資金の管理

本フレームワークに基づき調達した資金は、財務管理部が適格事業のいずれかへの充当額の合計が手取り金と一致、または上回るように管理します。また、年に 1 度、発行額の充当状況について確認します。調達資金の全額が適格事業に充当されるまでの間は、現金または現金同等物にて運用するか、仮に事業が中止または延期となった場合、本フレームワークに則り、12 か月以内に適格事業に再充当されます。

3.4　レポーティング

ＳＵＢＡＲＵは、資金充当状況及び環境改善効果、社会へのインパクトをＳＵＢＡＲＵのウェブサイトに開示する予定です。

充当状況レポーティング

ＳＵＢＡＲＵは、本フレームワークに基づき調達された資金の充当状況につき、機密性を考慮し可能な範囲で、調達資金が全額充当されるまで年 1 回、以下の内容を開示する予定です。

- 適格クライテリア別の資金充当額
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）
- 未充当資金の残高及び未充当資金がある場合は、「調達資金の管理」の指針に沿った未充当資金の管理方法に関する情報

ファイナンス期間中、資金充当状況に重大な変化があった場合、その旨開示する予定です。

インパクト・レポーティング

ＳＵＢＡＲＵは、本フレームワークに基づき調達した資金が充当された適格クライテリアにおける環境・社会へのインパクトにつき、合理的に実行可能な限り、調達資金が全額充当されるまでの期間において年 1 回、資金充当した適格事業に応じた内容の全てまたは一部を開示する予定です。

適格クライテリア	レポーティング項目例
ゼロエミッション車	• R&D の進捗状況 • ZEV 生産台数または販売台数 • ZEV による CO2 排出削減量（CO2 t） • バッテリー開発の進捗/製造規模 等
充電インフラ	• 充電ステーションの導入台数 • 充電ステーションによる CO2 排出削減量（CO2 t）等
販売金融債権見合いの貸付等	• クレジット・リース件数または金額 • 金利優遇件数または金額

適格クライテリア	• レポーティング項目例
再生可能エネルギーの導入	• 再生可能エネルギー消費量（TJ）または発電容量 • CO2 排出削減量等（CO2 t）
グリーンビルディング	• 建物の概要 • 環境認証の種類及び取得ランク
先進安全技術	• R&D の進捗状況 • 先進安全技術・自動運転搭載の車両生産台数

以 上